

第37期決算公告

2024年6月28日

香川県高松市屋島西町2109番地8

株式会社四国総合研究所

代表取締役社長 越智 浩

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,534,277	流 動 負 債	719,157
現金及び預金	33,993	買掛金	284,182
電子記録債権	223	未払金	58,686
売掛金	957,335	未払費用	41,400
商品	18,921	未払法人税等	65,452
仕掛品	16,382	未払事業所得税	9,076
貯蔵品	8,339	未払消費税等	144,912
前払費用	4,326	預り金	8,921
預け金	487,305	賞与引当金	106,507
その他	7,449	その他	17
固 定 資 産	405,963	固 定 負 債	197,137
有 形 固 定 資 産	242,389	退職給付引当金	197,137
建物	76,841		
構築物	3,782		
機械及び装置	33,746		
車両運搬具	1,909		
工具、器具及び備品	123,610	負 債 合 計	916,294
建設仮勘定	2,500		
無 形 固 定 資 産	2,425	(純 資 産 の 部)	
商標権	233	株 主 資 本	1,023,946
電話加入権	2,192	資 本 金	100,000
投資その他の資産	161,148	利 益 剰 余 金	923,946
投資有価証券	9,000	利 益 準 備 金	25,000
長期前払費用	12,192	その他利益剰余金	898,946
繰延税金資産	139,901	繰越利益剰余金	898,946
その他	55	純 資 産 合 計	1,023,946
資 産 合 計	1,940,241	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,940,241

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商 品 ----- 移動平均法による原価法

米エキス製品は個別法による原価法

ロ. 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法

ハ. 貯 蔵 品 ----- 移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 ----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

(2) 賞 与 引 当 金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電気事業に関する調査・研究・開発及び研究成果商品の販売を主たる事業としており、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

業務契約のうち、履行義務が一定期間にわたり充足されるものについては、収益を一定の期間にわたり認識し、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。その他の業務については、引き渡し時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

商品販売については、卸売、小売、製造、加工を通じた商品の販売があり、引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力(株)を通算親法人としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っている。

II. 当期純損益

当期純利益 141,957千円